今月の情勢　～経済･金融の動向～

原油市況

原油価格は需給ひっ迫懸念等から再び高騰し、WTI は4月に入り一時 1 バレル=58 ドルを超え史上最高値を更新した。一方、OPEC は 3 月の定例総会で原油生産枠を最大で日量 100 万バレル（約 4%）拡大することで合意。OPEC による増産が5月から実施される見通しとなったことなどから、原油相場は下落に転じた。当面は原油価格の高止まりが予想されるものの、一時のような投機的要素を含んだ価格高騰は修正されつつある。

米国経済

米国では景気拡大が持続しており、 10～12 月期の実質ＧＤＰ成長率（確報値）は前期比年率 3.8％となった。4月のエコノミスト予想によれば、今後も3％台半ばの経済成長が続くと見込まれている。こうした景気拡大の持続を反映し、雇用環境の改善が続いている。米国の政策金利は 3 月 22 日に 0.25%引き上げられ 2.75%になった。インフレ圧力は依然として払拭されないものの、米長期金利は一時上昇から小幅低下して推移している。

国内経済

わが国では、10～12 月期の実質ＧＤＰ成長率（第 2 次速報）が前期比＋0.1%（年率＋0.5%）と、3四半期ぶりの小幅プラスとなったが、景気は踊り場的な局面にある。足下の生産は、電子部品･デバイス等ハイテク関連で生産調整の動きが続き、横ばい傾向で推移。また設備投資は、先行指標となる機械受注が2月に3ヶ月ぶりで増加したが、調整局面が継続。一方、雇用環境の改善や愛知万博への期待感などから消費者マインドは持ち直している。

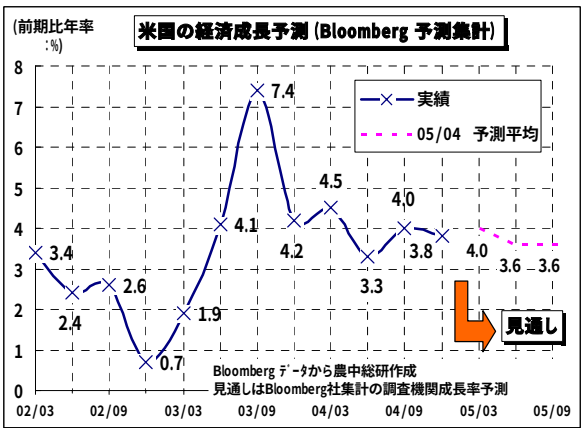
為替･金利

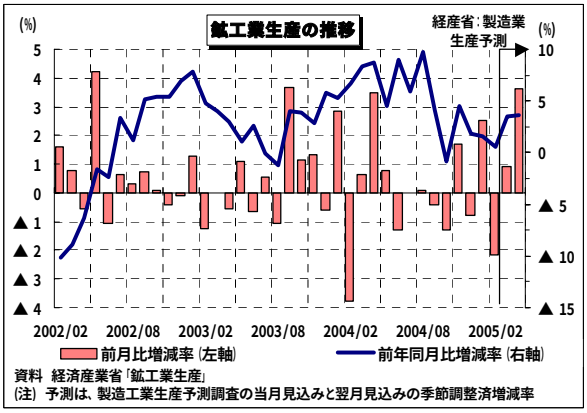
外国為替市場では、米国のインフレ懸念等を背景にした金利先高感からドルが買い戻され、円安方向で推移している。一方、日本の長期金利の目安である新発 10 年国債利回りは 1.2%台後半に低下。原油･エネルギー価格の上昇傾向が続いているものの、消費者物価は小幅下落をたどっている。日経平均株価は、米株安に加え日中関係の悪化懸念なども重なり、一時 11,000 円割れまで下落し、このところ軟調に推移している。

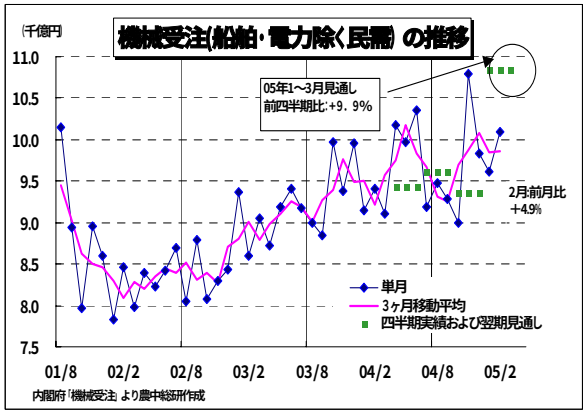
政府･日銀の景況判断

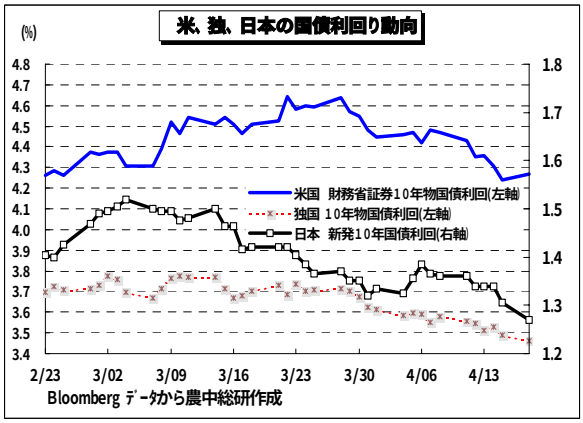
4月の政府「月例経済報告」、日銀「金融経済月報」はともに景気判断を据え置き。回復基調が続いているものの、生産面に弱い動きがあるとの見方。先行きについて、政府は、引き続き企業収益が好調で、世界経済の着実な回復に伴って、景気の回復基調は底堅く推移するとしている。また日銀も、海外経済の拡大が続き、内需も増加を続けるもとで、IT関連分野の調整の影響が弱まるにつれて、輸出や生産は増加していくとの見通し。

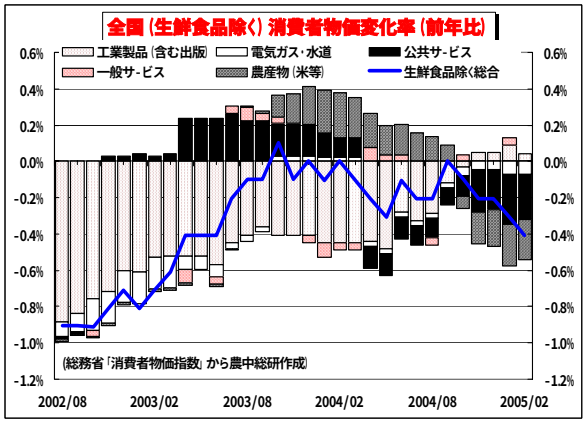
内外の経済金融データ











（詳しくは、ホームページ-トピックス-〔今月の経済・金融情勢〕http://www.nochuri.co.jp へ）